

平成31年度予算説明書

(特別会計)

平成31年3月

倉吉市

目 次

国民健康保険事業特別会計	1
介護保険事業特別会計	1 3
後期高齢者医療事業特別会計	2 7
簡易水道事業特別会計	3 4
温泉配湯事業特別会計	4 2
住宅資金貸付事業特別会計	4 7
土地取得事業特別会計	5 3
下水道事業特別会計	5 7
駐車場事業特別会計	7 2
集落排水事業特別会計	7 7
高城財産区特別会計	8 6
小鴨財産区特別会計	9 1
北谷財産区特別会計	9 5
上北条財産区特別会計	9 9

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険料	916,604	951,985	△35,381
2. 使用料及び手数料	476	508	△32
3. 国庫支出金	5,500	1	5,499
4. 県支出金	3,718,746	3,612,272	106,474
5. 財産収入	50	110	△60
6. 繰入金	603,452	510,555	92,897
7. 繰越金	10,000	60,000	△50,000
8. 諸収入	19,019	17,792	1,227
△ 国民健康保険税	0	10	△10
歳入合計	5,273,847	5,153,233	120,614

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	113,248	166,654	△53,406	9,500		68,006	35,742
2. 保 険 給 付 費	3,656,772	3,584,253	72,519	3,633,644		15,870	7,258
3. 国民健康保険事業費納付金	1,429,923	1,336,407	93,516			397,109	1,032,814
4. 保 健 事 業 費	47,164	43,076	4,088	19,594			27,570
5. 予 備 費	26,740	22,843	3,897				26,740
歳 出 合 計	5,273,847	5,153,233	120,614	3,662,738		480,985	1,130,124

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険料	914,070	934,841	△20,771	1. 医療給付費分普通徴収現年分	532,834	医療給付費分普通徴収現年分 532,834
				2. 医療給付費分特別徴収現年分	99,147	医療給付費分特別徴収現年分 99,147
				3. 介護納付金分普通徴収現年分	59,701	介護納付金分普通徴収現年分 59,701
				4. 後期高齢者支援金分普通徴収現年分	149,936	後期高齢者支援金分普通徴収現年分 149,936
				5. 後期高齢者支援金分特別徴収現年分	27,845	後期高齢者支援金分特別徴収現年分 27,845
				6. 医療給付費分普通徴収滞納繰越分	31,356	医療給付費分普通徴収滞納繰越分 31,356
				7. 介護納付金分普通徴収滞納繰越分	4,618	介護納付金分普通徴収滞納繰越分 4,618
				8. 後期高齢者支援金分普通徴収滞納繰越分	8,632	後期高齢者支援金分普通徴収滞納繰越分 8,632
				9. 介護納付金分特別徴収現年分	1	介護納付金分特別徴収現年分 1
2. 退職被保険者等国民健康保険料	2,534	17,144	△14,610	1. 医療給付費分普通徴収現年分	1,425	医療給付費分普通徴収現年分 1,425
				2. 介護納付金分普通徴収現年分	207	介護納付金分普通徴収現年分 207

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
(退職被保険者等国民健康保険料)				3. 後期高齢者支援金分普通徴収現年分	403	後期高齢者支援金分普通徴収現年分 403
				4. 医療給付費分普通徴収滞納繰越分	329	医療給付費分普通徴収滞納繰越分 329
				5. 介護納付金分普通徴収滞納繰越分	83	介護納付金分普通徴収滞納繰越分 83
				6. 後期高齢者支援金分普通徴収滞納繰越分	87	後期高齢者支援金分普通徴収滞納繰越分 87
計	916,604	951,985	△35,381			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	4	4	0	1. 諸証明手数料	4	諸証明手数料 4
2. 督促手数料	472	504	△32	1. 督促手数料	472	督促手数料 472
計	476	508	△32			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 国庫補助金	5,500	1	5,499	1. 事業費補助金	5,500	事業費補助金 5,500
計	5,500	1	5,499			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	3,718,746	3,612,272	106,474	1. 普通交付金	3,633,644	普通交付金 3,633,644
				2. 特別交付金	85,102	特別交付金 85,102
計	3,718,746	3,612,272	106,474			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 基金利子	50	110	△60	1. 基金利子	50	国民健康保険財政調整基金利子 50
---------	----	-----	-----	---------	----	-------------------

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
計	50	110	△60			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	469,452	460,555	8,897	1. 一般会計繰入金	469,452	一般会計繰入金	469,452
計	469,452	460,555	8,897				

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	134,000	50,000	84,000	1. 財政調整基金繰入金	134,000	財政調整基金繰入金	134,000
計	134,000	50,000	84,000				

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10,000	60,000	△50,000	1. 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金	10,000
計	10,000	60,000	△50,000				

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	8,000	6,000	2,000	1. 一般被保険者延滞金	8,000	一般被保険者延滞金	8,000
2. 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1. 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金	10
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料	1
計	8,011	6,011	2,000				

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 貸付金収入

1. 高額療養費貸付金収入	6,000	6,000	0	1. 高額療養費貸付金収入	6,000	高額療養費貸付金収入	6,000
2. 出産費貸付金収入	336	336	0	1. 出産費貸付金収入	336	出産費貸付金収入	336

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 貸付金収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
計	6,336	6,336	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 滞 納 処 分 費	1	1	0	1. 滞 納 処 分 費	1	滞納処分費	1
2. 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0	1. 一般被保険者第三者納付金	3,000	一般被保険者第三者納付金	3,000
3. 退職被保険者等第三者納付金	100	300	△200	1. 退職被保険者等第三者納付金	100	退職被保険者等第三者納付金	100
4. 一般被保険者返納金	1,540	2,110	△570	1. 一般被保険者返納金	1,540	一般被保険者返納金	1,540
5. 退職被保険者等返納金	30	30	0	1. 退職被保険者等返納金	30	退職被保険者等返納金	30
6. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1	雑入	1
△ 療養給付費等負担金	0	1	△1			廃目	
△ 療養給付費等交付金	0	1	△1			廃目	
△ 特定健康診査等負担金	0	1	△1			廃目	
計	4,672	5,445	△773				

(款) △ 国民健康保険税

(項) △ 国民健康保険税

△ 一般被保険者国民健康保険税	0	10	△10			廃目	
計	0	10	△10				

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	113,248	166,654	△53,406	9,500		68,006	35,742	1. 報酬	3,734	委員報酬 375 国保運営協議会委員 375 非常勤職員報酬 3,359 非常勤職員 3,359
								4. 共済費	1,158	社会保険料 1,158
								7. 賃金	3,752	事務賃金 3,752
								8. 報償費	392	賞賜金 392
								9. 旅費	101	費用弁償 9 普通旅費 92
								11. 需用費	4,698	消耗品費 2,660 燃料費 18 印刷製本費 1,820 修繕料 200
								12. 役務費	22,613	通信運搬費 5,743 手数料 16,870
								13. 委託料	12,641	システム改修委託料 7,000 結核精神疾患報告書作成委託料 1,612 ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料 4,029
								14. 使用料及び賃借料	561	機械借上料 561
								19. 負担金補助及び交付金	21,461	負担金 21,461 中部ふるさと広域連合負担金 16,961

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(一般管理費)								(負担金補助及び交付金)	国保連合会負担金 4,395 事務費拠出金 5 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100	
								21. 貸付金	6,336	高額医療費貸付金 6,000 出産費貸付金 336
								23. 償還金利子及び割引料	5,521	償還金 1 還付金 5,520 還付金 5,300 還付加算金 220
								25. 積立金	30,271	財政調整基金積立金 30,271
								27. 公課費	9	自動車重量税 9
								計	113,248	166,654

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 保険給付費

1. 療養諸費	3,154,701	3,099,550	55,151	3,150,382		4,250	69	12. 役務費	11,711	手数料	11,711
								19. 負担金補助及び交付金	3,142,990	負担金 3,142,990 診療報酬 3,135,715 療養費 7,275	
2. 高額療養費	483,242	465,874	17,368	483,242				19. 負担金補助及び交付金	483,242	負担金 483,242 高額療養費 482,842 高額介護合算療養費 400	
3. 移送費	20	20	0	20				19. 負担金補助及び交付金	20	負担金 20 移送費 20	
4. 出産育児諸費	16,809	16,809	0			11,620	5,189	12. 役務費	9	手数料 9	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 保険給付費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(出産育児諸費)								19. 負担金補助及び交付金	16,800	負担金 出産育児一時金	16,800 16,800
5. 葬祭諸費	2,000	2,000	0				2,000	19. 負担金補助及び交付金	2,000	負担金 葬祭費	2,000 2,000
計	3,656,772	3,584,253	72,519	3,633,644		15,870	7,258				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

1. 国民健康保険事業費納付金	1,429,923	1,336,407	93,516			397,109	1,032,814	19. 負担金補助及び交付金	1,429,923	負担金 医療給付費分 後期高齢者支援金等分 介護分	1,429,923 1,078,408 273,159 78,356
計	1,429,923	1,336,407	93,516			397,109	1,032,814				

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 保健事業費	47,164	43,076	4,088	19,594			27,570	8. 報償費	433	報償金	433
								9. 旅費	105	普通旅費	105
								11. 需用費	662	消耗品費	452
										印刷製本費	200
										修繕料	10
12. 役務費	3,036	通信運搬費 手数料	933 2,103								
13. 委託料	42,856	食生活改善推進事業委託料	915								
		人間ドック検査委託料	6,345								

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(保健事業費)								(委託料)	脳ドック検査委託料 3,721	
									特定健康診査委託料 20,827	
									特定保健指導委託料 1,204	
									医療費等分析及び事業計画書作成委託料 1,320	
									糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 3,943	
									特定健診未受診者受診勧奨委託料 4,581	
							14. 使用料及び賃借料	72	会場借上料 72	
計	47,164	43,076	4,088	19,594		27,570				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	26,740	22,843	3,897			26,740			
計	26,740	22,843	3,897			26,740			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)(千円)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	17	3,734					3,734	540	4,274	
	計	17	3,734					3,734	540	4,274	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	20	7,571					7,571	1,149	8,720	
	計	20	7,571					7,571	1,149	8,720	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	-3	-3,837					-3,837	-609	-4,446	
	計	-3	-3,837					-3,837	-609	-4,446	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについて 支 出 負 担 行 為	当該事項ごとに平成30年度の予算額として議決を得た額の1ヶ月あたりの額に平成31年度以降の契約月数を乗じた額			31～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成31年度中に支払が生じるものについて 支 出 負 担 行 為	当該事項ごとに平成31年度の予算額として議決を得た額の1ヶ月あたりの額に平成32年度以降の契約月数を乗じた額			32～契約が満了する日の属する年度	同 上			同 上	
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについて 支 出 負 担 行 為	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	30		31～契約が満了する日の属する年度	同 上			同 上	
平成32年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成31年度中に契約を締結する必要の生じるものについて 支 出 負 担 行 為	当該事項ごとに平成32年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			同 上	同 上			同 上	

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保 險 料	1,102,601	1,118,392	△15,791
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	8,861	8,981	△120
3. 国 庫 支 出 金	1,361,053	1,355,850	5,203
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,413,340	1,403,132	10,208
5. 県 支 出 金	771,373	765,912	5,461
6. 財 産 収 入	10	44	△34
7. 繰 入 金	769,529	734,596	34,933
8. 繰 越 金	70,802	27,154	43,648
9. 諸 収 入	112	112	0
歳 入 合 計	5,497,681	5,414,173	83,508

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	52,499	53,726	△1,227	1,650		50,849	
2. 保険給付費	5,060,264	5,055,980	4,284	1,994,552		2,039,699	1,026,013
3. 地域支援事業費	305,830	269,101	36,729	136,224		101,294	68,312
4. 基金積立金	7,286	7,212	74			10	7,276
5. 諸支出金	70,802	27,154	43,648				70,802
6. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	5,497,681	5,414,173	83,508	2,132,426		2,191,852	1,173,403

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	1,102,601	1,118,392	△15,791	1. 現年度分特別徴収保険料	1,021,126	現年度分特別徴収保険料 1,021,126
				2. 現年度分普通徴収保険料	76,236	現年度分普通徴収保険料 76,236
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	5,239	滞納繰越分普通徴収保険料 5,239
計	1,102,601	1,118,392	△15,791			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	41	41	0	1. 督促手数料	41	督促手数料 41
2. 特定高齢者通所介護手数料	120	240	△120	1. 特定高齢者通所介護手数料	120	特定高齢者通所介護手数料 120
3. 配食サービス手数料	8,700	8,700	0	1. 配食サービス手数料	8,700	配食サービス手数料 8,700
計	8,861	8,981	△120			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	918,620	918,161	459	1. 現年度分	918,620	現年度分 918,620
計	918,620	918,161	459			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	349,967	354,930	△4,963	1. 現年度分	349,967	現年度分 349,967
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	43,580	35,202	8,378	1. 現年度分	43,580	現年度分 43,580
3. 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	47,236	46,557	679	1. 現年度分	47,236	現年度分 47,236
4. 事業費補助金	1,650	1,000	650	1. 事業費補助金	1,650	介護保険システム改修費補助金 1,650
計	442,433	437,689	4,744			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費交付金	1,366,274	1,365,114	1,160	1. 現年度分	1,366,274	現年度分 1,366,274
2. 地域支援事業支援交付金	47,066	38,018	9,048	1. 現年度分	47,066	現年度分 47,066
計	1,413,340	1,403,132	10,208			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	725,965	725,033	932	1. 現年度分	725,965	現年度分 725,965
計	725,965	725,033	932			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	21,790	17,601	4,189	1. 現年度分	21,790	現年度分 21,790
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	23,618	23,278	340	1. 現年度分	23,618	現年度分 23,618
計	45,408	40,879	4,529			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 基金利子	10	44	△34	1. 基金利子	10	基金利子 10
計	10	44	△34			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	632,534	631,997	537	1. 現年度分	632,534	現年度分 632,534
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	21,790	17,601	4,189	1. 現年度分	21,790	現年度分 21,790
3. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	23,618	23,278	340	1. 現年度分	23,618	現年度分 23,618
4. 低所得者保険料軽減繰入金	40,890	9,146	31,744	1. 現年度分	40,890	現年度分 40,890

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. その他一般会計繰入金	50,697	52,574	△1,877	1. 事務費繰入金	36,321	事務費繰入金 36,321
				2. 一般管理費繰入金	14,376	一般管理費繰入金 14,376
計	769,529	734,596	34,933			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	70,802	27,154	43,648	1. 繰越金	70,802	繰越金 70,802
計	70,802	27,154	43,648			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	10	10	0	1. 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金 10
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	11	11	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者納付金 1
2. 雑入	100	100	0	1. 雑入	100	雑入 100
計	101	101	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	9,983	7,737	2,246	1,650		8,333		11. 需用費	600	消耗品費 印刷製本費	100 500
								12. 役員費	1,931	通信運搬費 手数料	99 1,832
								13. 委託料	7,213	システム改修委託料	7,213
								14. 使用料及び賃借料	239	情報サービス使用料	239
2. 国保連合会負担金	2,340	2,340	0			2,340		12. 役員費	2,340	手数料	2,340
計	12,323	10,077	2,246	1,650		10,673					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	3,455	3,455	0			3,455		11. 需用費	946	消耗品費 印刷製本費	430 516
								12. 役員費	2,509	通信運搬費 手数料	1,959 550
計	3,455	3,455	0			3,455					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	6,457	9,627	△3,170			6,457		19. 負担金補助及び交付金	6,457	負担金 中部ふるさと広域連合負担金	6,457 6,457
2. 認定調査等費	29,864	29,498	366			29,864		1. 報酬	9,510	非常勤職員報酬 認定調査員	9,510 9,510

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(認定調査等費)								4. 共済費	1,838	社会保険料	1,838
								7. 賃金	1,876	事務賃金	1,876
								9. 旅費	80	費用弁償	80
								11. 需用費	200	消耗品費	200
								12. 役務費	14,210	通信運搬費	607
										手数料	13,603
								13. 委託料	1,588	訪問調査委託料	1,588
14. 使用料及び賃借料	562	自動車借上料	562								
計	36,321	39,125	△2,804			36,321					

(款) 1. 総務費

(項) 4. いきいき長寿社会推進協議会費

1. いきいき長寿社会推進協議会費	130	130	0			130		8. 報償費	130	報償金	130
計	130	130	0			130					

(款) 1. 総務費

(項) 5. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	270	939	△669			270		11. 需用費	270	印刷製本費	270
計	270	939	△669			270					

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 介護サービス等諸費	4,543,801	4,523,341	20,460	1,790,983		1,835,695	917,123	19. 負担金補助及び交付金	4,543,801	負担金	4,543,801
										居宅介護サービス給付費	1,665,213
										居宅介護サービス計画給付費	185,785
										居宅介護住宅改修費	7,206

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(介護サービス等諸費)							(負担金補助及び交付金)	居宅介護福祉用具購入費 3,102 施設介護サービス給付費 1,653,014 地域密着型介護サービス給付費 1,029,481		
計	4,543,801	4,523,341	20,460	1,790,983		1,835,695	917,123			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス等諸費	228,292	218,835	9,457	89,984		90,175	48,133	19. 負担金補助及び交付金	228,292	負担金 228,292 介護予防サービス給付費 174,282 介護予防サービス計画給付費 29,929 介護予防住宅改修費 7,625 介護予防福祉用具購入費 1,773 地域密着型介護予防サービス給付費 14,683
計	228,292	218,835	9,457	89,984		90,175	48,133			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	6,332	8,353	△2,021	2,496		2,502	1,334	12. 役務費	6,332	手数料 6,332
計	6,332	8,353	△2,021	2,496		2,502	1,334			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額介護サービス費	125,739	146,706	△20,967	49,561		49,667	26,511	19. 負担金補助及び交付金	125,739	負担金 125,739 高額医療合算介護サービス費 23,777 高額介護サービス費 101,962
計	125,739	146,706	△20,967	49,561		49,667	26,511			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	156,100	158,745	△2,645	61,528		61,660	32,912	19. 負担金補助及び交付金	156,100	負担金 156,100 特定入所者介護サービス費 156,100
計	156,100	158,745	△2,645	61,528		61,660	32,912			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	174,439	141,050	33,389	65,370		68,976	40,093	1. 報酬	5,715	非常勤職員報酬 非常勤職員	5,715 5,715
								4. 共済費	1,227	社会保険料	1,227
								7. 賃金	1,876	事務賃金	1,876
								8. 報償費	2,030	報償金	2,030
								11. 需用費	1,025	消耗品費 燃料費 修繕料	610 265 150
								12. 役務費	2,107	通信運搬費 手数料 保険料	360 1,310 437
								13. 委託料	22,668	介護支援ボランティア事業委託料 介護予防教室事業委託料 特定高齢者通所事業委託料	1,956 5,000 420

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(介護予防・日常生活支援総合事業費)								(委託料)		介護予防ケアマネジメント業務委託料 15,292	
								14. 使用料及び賃借料	829	会場借上料 自動車借上料	100 729
								19. 負担金補助及び交付金	136,962	負担金 介護予防・生活支援サービス事業費	136,962 136,962
計	174,439	141,050	33,389	65,370		68,976	40,093				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援事業・任意事業費	131,391	128,051	3,340	70,854		32,318	28,219	1. 報酬	11,210	非常勤職員報酬 嘱託 非常勤職員	11,210 3,456 7,754
								4. 共済費	1,247	社会保険料	1,247
								8. 報償費	4,000	報償金	4,000
								9. 旅費	533	費用弁償 普通旅費	362 171
								11. 需用費	306	消耗品費 印刷製本費	286 20
								12. 役務費	185	通信運搬費 手数料	58 127
								13. 委託料	111,810	認知症絵本教室事業委託料 配食サービス事業委託料	525 15,660

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(包括的支援事業・任意事業費)								(委託料)	包括的支援事業委託料 70,990 認知症予防事業委託料 1,000 生活支援体制整備事業委託料 23,411 ケアプラン点検業務委託料 224	
								14. 使用料及び賃借料	81	会場借上料 70 機械借上料 11
								19. 負担金補助及び交付金	119	負担金 119 会議等参加負担金 3 研修会等参加負担金 116
								20. 扶助費	1,900	家族介護用品購入助成費 1,900
計	131,391	128,051	3,340		70,854		32,318	28,219		

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	7,286	7,212	74			10	7,276	25. 積立金	7,286	財政調整基金積立金	7,286
計	7,286	7,212	74			10	7,276				

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	700	700	0				700	23. 償還金利子及び割引料	700	還付金 700 還付金 700
2. 償還金	70,102	26,454	43,648				70,102	23. 償還金利子及び割引料	70,102	還付金 70,102 国県補助金等返還金 70,102
計	70,802	27,154	43,648				70,802			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)(千円)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	16	26,435					26,435	3,695	30,130	
	計	16	26,435					26,435	3,695	30,130	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	16	25,590					25,590	3,654	29,244	
	計	16	25,590					25,590	3,654	29,244	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職		845					845	41	886	
	計		845					845	41	886	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成31年度中に支払が生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成31年度の予算額として議決を得た額の1ヶ月あたりの額に平成32年度以降の契約月数を乗じた額			32～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	30		31～契約が満了する日の属する年度	同 上			同 上	
平成32年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成31年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成32年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			同 上	同 上			同 上	

後期高齢者医療事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	419,670	413,473	6,197
2. 使用料及び手数料	77	77	0
3. 繰入金	163,043	162,634	409
4. 諸収入	6,908	9,648	△2,740
5. 繰越金	2,500	2,500	0
△ 国庫支出金	0	2,700	△2,700
歳入合計	592,198	591,032	1,166

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	7,544	11,223	△3,679			7,544	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	574,370	566,693	7,677			574,370	
3. 保健事業費	7,151	9,983	△2,832			7,151	
4. 諸支出金	630	630	0			630	
5. 予備費	2,503	2,503	0				2,503
歳出合計	592,198	591,032	1,166			589,695	2,503

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	283,017	262,921	20,096	1. 現年度分	283,017	現年度分 283,017
2. 普通徴収保険料	136,653	150,552	△13,899	1. 現年度分	135,210	現年度分 135,210
				2. 滞納繰越分	1,443	滞納繰越分 1,443
計	419,670	413,473	6,197			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	1	1	0	1. 納付証明手数料	1	納付証明手数料 1
2. 督促手数料	76	76	0	1. 督促手数料	76	督促手数料 76
計	77	77	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	8,353	9,424	△1,071	1. 事務費繰入金	8,353	事務費繰入金 8,353
2. 保険基盤安定繰入金	154,690	153,210	1,480	1. 保険基盤安定繰入金	154,690	保険基盤安定繰入金 154,690
計	163,043	162,634	409			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	10	10	0	1. 延滞金	10	延滞金 10
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	11	11	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	600	600	0	1. 保険料還付金	600	保険料還付金 600
2. 還付加算金	30	30	0	1. 還付加算金	30	還付加算金 30

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
計	630	630	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	6,150	8,890	△2,740	1. 特定健康診査等受託料	6,150	特定健康診査等受託料	6,150
2. 重複・頻回受診者訪問指導事業受託料	116	116	0	1. 重複・頻回受診者訪問指導事業受託料	116	重複・頻回受診者訪問指導事業受託料	116
計	6,266	9,006	△2,740				

(款) 4. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1	雑入	1
計	1	1	0				

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰 越 金	2,500	2,500	0	1. 繰 越 金	2,500	繰越金	2,500
計	2,500	2,500	0				

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

△ 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	2,700	△2,700			廃目	
計	0	2,700	△2,700				

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	5,675	9,124	△3,449			5,675	11. 需用費	165	消耗品費 印刷製本費	60 105
							12. 役務費	5,210	通信運搬費 手数料	2,855 2,355
							13. 委託料	300	システム改修委託料	300
計	5,675	9,124	△3,449			5,675				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	1,869	2,099	△230			1,869	11. 需用費	260	印刷製本費	260
							12. 役務費	1,609	通信運搬費 手数料	1,266 343
計	1,869	2,099	△230			1,869				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	574,370	566,693	7,677			574,370	19. 負担金補助及び交付金	574,370	負担金 後期高齢者医療広域連合納付金	574,370 574,370
計	574,370	566,693	7,677			574,370				

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	7,035	9,867	△2,832			7,035	11. 需用費	37	消耗品費 印刷製本費	31 6
							12. 役務費	861	通信運搬費	463

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(特定健康診査等事業費)							(役務費)		手数料 398	
							13. 委託料	6,137	健康診査委託料 6,137	
計	7,035	9,867	△2,832			7,035				

(款) 3. 保健事業費

(項) 2. 重複・頻回受診者訪問指導事業

1. 重複・頻回受診者訪問指導事業	116	116	0			116		8. 報償費	77	報償金 77
								11. 需用費	39	消耗品費 30 燃料費 9
計	116	116	0			116				

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 還付加算金	30	30	0			30		23. 償還金利子及び割引料	30	還付金 30 還付加算金 30
2. 保険料還付金	600	600	0			600		23. 償還金利子及び割引料	600	還付金 600 還付金 600
計	630	630	0			630				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	2,503	2,503	0				2,503			
計	2,503	2,503	0				2,503			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						千円	千円	千円		千円
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	千円 当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	30 年度	千円	31～契約が満了する日の属する年度	千円 限度額から前年度末までの支出額を控除した額	千円 千円	千円	千円	千円	千円
平成32年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成31年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	千円 当該事項ごとに平成32年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			同 上	同 上					

簡易水道事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 事業収入	80,157	80,566	△409
2. 繰入金	97,543	91,154	6,389
3. 諸収入	5,971	5,719	252
4. 市債	16,100	29,600	△13,500
歳入合計	199,771	207,039	△7,268

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 維持管理費	89,559	85,697	3,862		1,000	59,366	29,193
2. 改良事業費	26,798	31,604	△4,806		15,100	1,375	10,323
3. 公債費	82,414	88,738	△6,324			42,772	39,642
4. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	199,771	207,039	△7,268		16,100	103,513	80,158

2. 歳入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 水道料金	79,748	80,157	△409	1. 現年分	77,897	現年分 77,897
				2. 滞納繰越分	1,851	滞納繰越分 1,851
2. 検査手数料	49	49	0	1. 検査手数料	49	検査手数料 49
3. 加入金	360	360	0	1. 加入金	360	加入金 360
計	80,157	80,566	△409			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	97,543	91,154	6,389	1. 一般会計繰入金	97,543	消防設備整備費繰入金 1,707 その他繰入金 95,836
計	97,543	91,154	6,389			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 受託事業収入	5,970	5,718	252	1. 受託事業収入	5,970	下水道徴収事務 5,762 移設工事 208
計	5,970	5,718	252			

(款) 3. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 4. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	16,100	29,600	△13,500	1. 事業債	16,100	簡易水道整備事業債 16,100
計	16,100	29,600	△13,500			

3. 歳 出

(款) 1. 維持管理費

(項) 1. 衛生管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 管 理 費	7,778	7,736	42				7,778	11. 需 用 費	496	消耗品費	496
								12. 役 務 費	5,375	手数料	5,375
								19. 負担金補助 及び交付金	1,907	負担金 衛生管理負担金	1,907
計	7,778	7,736	42				7,778				

(款) 1. 維持管理費

(項) 2. 施設管理費

1. 管 理 費	81,781	77,961	3,820		1,000	59,366	21,415	4. 共 済 費	309	社会保険料	309
								7. 賃 金	1,876	事務賃金	1,876
								9. 旅 費	56	普通旅費	56
								11. 需 用 費	11,394	消耗品費	590
										燃料費	130
										印刷製本費	103
										光熱水費	6,611
										修繕料	3,960
12. 役 務 費	2,538	通信運搬費	1,087								
		手数料	1,349								
		保険料	102								
13. 委 託 料	4,415	量水器設置等委託料	2,132								
		検針委託料	1,203								
		市例規整備業務委託料	1,080								
14. 使用料及び 賃 借 料	1,867	土地借上料	270								
		自動車借上料	217								

(款) 1. 維持管理費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(管理費)									器具借上料 24 機械借上料 1,356	
							16. 原材料費	2,626	工事材料費 1,150 原水費 1,476	
							19. 負担金補助 及び交付金	55,000	負担金 55,000 県簡易水道協会負担金 13 水道料金システム負担金 1,496 事務処理負担金 46,224 施設管理負担金 7,259 県持続可能な地下水利用協議会負担金 8	
							23. 償還金利子 及び割引料	100	還付金 100 還付金 100	
							27. 公課費	1,600	自動車重量税 9 消費税及び地方消費税 1,591	
計	81,781	77,961	3,820		1,000	59,366	21,415			

(款) 2. 改良事業費

(項) 1. 改良事業費

1. 施設整備費	26,798	31,604	△4,806		15,100	1,375	10,323	13. 委託料	13,002	調査委託料 8,500 測量設計委託料 1,105 登記委託料 3,084 不動産鑑定委託料 313
								15. 工事請負費	13,072	整備工事 13,072
								17. 公有財産購 入 費	180	土地購入費 180

(款) 2. 改良事業費

(項) 1. 改良事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(施設整備費)								19. 負担金補助及び交付金	544	負担金 544 設計監理負担金 544
計	26,798	31,604	△4,806		15,100	1,375	10,323			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	67,516	72,207	△4,691			35,014	32,502	23. 償還金利子及び割引料	67,516	償還金	67,516
2. 利 子	14,898	16,531	△1,633			7,758	7,140	23. 償還金利子及び割引料	14,898	利子 長期債利子	14,898 14,898
計	82,414	88,738	△6,324			42,772	39,642				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000				
計	1,000	1,000	0				1,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
簡易水道事業例規整備業務 (法適用対応)	1,080	30		31	1,080		1,000	80	
恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成31年度中に支払が生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成31年度の予算額として議決を得た額の1ヶ月あたりの額に平成32年度以降の契約月数を乗じた額			32～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成30年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	29 ~ 30		31～契約が満了する日の属する年度	同 上			同 上	
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	30		同 上	同 上			同 上	
平成32年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成31年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成32年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			同 上	同 上			同 上	

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 公 営 企 業 債	千円 937,786	千円 896,979	千円 16,100	千円 67,516	千円 845,563
(1) 簡 易 水 道	937,786	896,979	16,100	67,516	845,563
合 計	937,786	896,979	16,100	67,516	845,563

温泉配湯事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 事業収入	9,243	9,156	87
2. 財産収入	3	8	△5
3. 繰入金	1	1	0
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	1	1	0
歳入合計	9,249	9,167	82

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 維持管理費	9,149	9,067	82			5	9,144
2. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	9,249	9,167	82			5	9,244

2. 歳入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 温泉使用料	9,243	9,156	87	1. 温泉使用料	9,243	温泉配湯使用料 9,243 温泉配湯使用料(現年分) 9,043 温泉配湯使用料(滞納繰越分) 200
計	9,243	9,156	87			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 基金利子	3	8	△5	1. 基金利子	3	基金利子 3
計	3	8	△5			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	1	1	0	1. 基金繰入金	1	基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 維持管理費

(項) 1. 施設管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 管理費	9,149	9,067	82			5	9,144	9. 旅 費	4	普通旅費	4
								11. 需用費	4,485	消耗品費	100
										光熱水費	2,385
										修繕料	2,000
								12. 役 務 費	194	通信運搬費	42
										手数料	152
								13. 委 託 料	384	施設管理委託料	384
								16. 原 材 料 費	200	工事材料費	200
								18. 備品購入費	728	機械器具費	728
								25. 積 立 金	3,154	財政調整基金積立金	3,154
計	9,149	9,067	82			5	9,144				

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについて 支 出 負 担 行 為	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	30		31～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成32年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成31年度中に契約を締結する必要の生じるものについて 支 出 負 担 行 為	当該事項ごとに平成32年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			同 上	同 上			同 上	

住宅資金貸付事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 県 支 出 金	400	463	△63
2. 繰 越 金	25,167	36,498	△11,331
3. 諸 収 入	9,841	16,776	△6,935
歳 入 合 計	35,408	53,737	△18,329

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 住宅資金貸付事業費	1,178	1,241	△63	400		778	
2. 公債費	9,759	14,278	△4,519			9,759	
3. 予備費	24,471	38,218	△13,747			24,471	
歳出合計	35,408	53,737	△18,329	400		35,008	

2. 歳入

(款) 1. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費補助金	400	463	△63	1. 社会福祉費補助金	400	社会福祉費補助金 400
計	400	463	△63			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	25,167	36,498	△11,331	1. 前年度繰越金	25,167	前年度繰越金 25,167
計	25,167	36,498	△11,331			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	9,841	16,776	△6,935	1. 貸付金償還金	8,773	貸付金償還金 8,773
						貸付金償還金 (現年分) 4,206
						貸付金償還金 (滞納繰越分) 4,567
				2. 貸付金利子	1,068	貸付金利子 1,068
						貸付金利子 (現年分) 164
						貸付金利子 (滞納繰越分) 904
計	9,841	16,776	△6,935			

3. 歳出

(款) 1. 住宅資金貸付事業費

(項) 1. 住宅資金貸付事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 住宅資金貸付事業費	1,178	1,241	△63	400		778				
							9. 旅費	19	普通旅費	19
							11. 需用費	362	消耗品費	186
									燃料費	66
									印刷製本費	20
									修繕料	90
							12. 役員費	550	通信運搬費	40
									手数料	510
							14. 使用料及び賃借料	240	機械借上料	240
							27. 公課費	7	自動車重量税	7
計	1,178	1,241	△63	400		778				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	9,356	13,460	△4,104			9,356		23. 償還金利子及び割引料	9,356	償還金	9,356
2. 利子	403	818	△415			403		23. 償還金利子及び割引料	403	利子 長期債利子	403 403
計	9,759	14,278	△4,519			9,759					

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	24,471	38,218	△13,747			24,471					
計	24,471	38,218	△13,747			24,471					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成30年度の予算額として議決を得た額の1ヶ月あたりの額に平成31年度以降の契約月数を乗じた額			31～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	千円 27,102	千円 13,643	千円	千円 9,356	千円 4,287
(1) 社 会 福 祉	27,102	13,643		9,356	4,287
合 計	27,102	13,643		9,356	4,287

土地取得事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 財 産 収 入	7	16,007	△16,000
2. 繰 入 金	1,000	20,000	△19,000
歳 入 合 計	1,007	36,007	△35,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得事業費	1,000	20,000	△19,000			1,000	
2. 諸支出金	7	16,007	△16,000			7	
歳出合計	1,007	36,007	△35,000			1,007	

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 基金利子	7	7	0	1. 基金利子	7	土地開発基金利子 7
計	7	7	0			

(款) 1. 財産収入

(項) △ 財産売却収入

△ 不動産売却収入	0	16,000	△16,000			廃目
計	0	16,000	△16,000			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 土地開発基金繰入金	1,000	20,000	△19,000	1. 土地開発基金繰入金	1,000	土地開発基金繰入金 1,000
計	1,000	20,000	△19,000			

3. 歳 出

(款) 1. 土地取得事業費

(項) 1. 土地取得事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 事業費	1,000	20,000	△19,000			1,000		17. 公有財産購入費	1,000	土地購入費	1,000
計	1,000	20,000	△19,000			1,000					

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 繰出金	7	16,007	△16,000			7		28. 繰出金	7	土地開発基金へ繰出	7
計	7	16,007	△16,000			7					

下水道事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	12,629	15,962	△3,333
2. 使用料及び手数料	901,291	835,538	65,753
3. 国庫支出金	121,000	98,135	22,865
4. 繰入金	976,937	1,139,848	△162,911
5. 諸収入	5,902	10,702	△4,800
6. 市債	696,700	634,100	62,600
歳入合計	2,714,459	2,734,285	△19,826

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,116,765	1,103,906	12,859	121,000	311,000	684,765	
2. 公債費	1,596,694	1,629,379	△32,685		385,700	1,210,994	
3. 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	2,714,459	2,734,285	△19,826	121,000	696,700	1,896,759	

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費負担金	12,629	15,962	△3,333	1. 公共下水道事業費負担金	12,544	公共下水道事業受益者負担金 12,544 公共下水道事業受益者負担金(現年分) 12,074 公共下水道事業受益者負担金(滞納繰越分) 470
				2. 特定環境保全公共下水道事業費負担金	85	特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 85 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金(現年分) 25 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金(滞納繰越分) 60
計	12,629	15,962	△3,333			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 事業使用料	901,283	835,530	65,753	1. 公共下水道事業使用料	838,918	公共下水道使用料 838,889 公共下水道使用料(現年分) 830,858 公共下水道使用料(滞納繰越分) 8,031 水路占用料 29
				2. 特定環境保全公共下水道事業使用料	62,365	特定環境保全公共下水道使用料 62,365 特定環境保全公共下水道使用料(現年分) 61,298 特定環境保全公共下水道使用料(滞納繰越分) 1,067
計	901,283	835,530	65,753			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事業手数料	8	8	0	1. 事業手数料	8	排水設備業者指定手数料 7 証明手数料 1
計	8	8	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 事業費補助金	121,000	94,000	27,000	1. 公共下水道事業費補助金	121,000	社会資本整備総合交付金 121,000 水の安全・安心基盤整備交付金 121,000
計	121,000	94,000	27,000			

(款) 3. 国庫支出金

(項) △ 国庫負担金

△ 事業費負担金	0	4,135	△4,135			廃目
計	0	4,135	△4,135			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	976,937	1,139,848	△162,911	1. 一般会計繰入金	976,937	一般会計繰入金 976,937
計	976,937	1,139,848	△162,911			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	5,200	10,000	△4,800	1. 貸付金元利収入	5,200	水洗便所改造資金貸付金元利収入 5,200
計	5,200	10,000	△4,800			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 受託事業収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受託事業収入	700	700	0	1. 受託事業収入	700	受託事業収入 700
計	700	700	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	696,700	634,100	62,600	1. 下水道事業債	696,700	下水道事業債 696,700
計	696,700	634,100	62,600			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 管 理 費	636,233	738,459	△102,226		6,900	629,333		1. 報 酬	1,851	委員報酬 75 下水道使用料審議会委員 75 非常勤職員報酬 1,776 収納嘱託員 1,776
								2. 給 料	21,817	一般職給 21,817
								3. 職員手当等	10,758	扶養手当 258 住居手当 510 管理職手当 555 特殊勤務手当 10 時間外及び休日勤務手当 500 通勤手当 158 期末手当 5,122 勤勉手当 3,645
								4. 共 済 費	7,261	共済組合負担金 6,906 災害補償基金負担金 57 社会保険料 298
								8. 報 償 費	639	報償金 639
								9. 旅 費	60	費用弁償 2 普通旅費 58
								11. 需 用 費	22,261	消耗品費 1,596 燃料費 1,926 印刷製本費 113 光熱水費 6,501

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(管理費)								(需用費)		修繕料	12,125
								12. 役務費	4,866	通信運搬費	1,921
										手数料	2,814
										保険料	131
										13. 委託料	27,300
								測量設計監理等委託料	100		
								ポンプ場保全及び非常通報業務委託料	440		
								マンホールポンプ維持管理委託料	1,200		
								汚水管渠浚渫業務委託料	7,150		
								上井雨水排水ポンプ場維持管理業務委託料	8,680		
水質分析業務委託料	1,284										
電気保安業務委託料	262										
雨水浚渫業務委託料	1,000										
企業会計移行業務委託料	6,992										
14. 使用料及び賃借料	557	会場借上料	4								
		自動車借上料	187								
		機械借上料	354								
		建物借上料	12								
15. 工事請負費	17,346	維持補修工事	16,646								
		移転工事	700								
19. 負担金補助及び交付金	466,097	負担金	466,097								
		下水道協会負担金	176								
		流域下水道維持管理負担金	431,570								
		徴収負担金	34,351								

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(管理費)										
							21. 貸付金	5,200	排水設備改造資金貸付金	5,200
							23. 償還金 利子及び割引料	2,406	還付金 還付金	2,406 2,406
							27. 公課費	47,814	消費税及び地方消費税	47,814
2. 建設費	480,532	365,447	115,085	121,000	304,100	55,432	1. 報酬	1,862	非常勤職員報酬 非常勤職員	1,862 1,862
							2. 給料	17,126	一般職給	17,126
							3. 職員手当等	9,207	扶養手当 住居手当 特殊勤務手当 時間外及び休日勤務手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	618 294 10 1,120 315 4,002 2,848
							4. 共済費	6,284	共済組合負担金 災害補償基金負担金 社会保険料	5,467 52 765
							7. 賃金	2,814	事務賃金	2,814
							9. 旅費	192	普通旅費	192
							11. 需用費	4,195	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	3,470 175 150 400

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(建設費)										
								12. 役務費	112	通信運搬費 30 保険料 82
								13. 委託料	32,100	測量設計監理等委託料 32,100
								14. 使用料及び賃借料	2,520	土地借上料 40 機械借上料 2,480
								15. 工事請負費	268,000	整備工事 268,000
								17. 公有財産購入費	3,400	土地購入費 3,400
								18. 備品購入費	120	機械器具費 120
								19. 負担金補助及び交付金	127,568	負担金 127,568 研修会等参加負担金 90 天神川流域下水道事業費地元負担金 127,478
								22. 補償補填及び賠償金	5,000	補償金 5,000
								27. 公課費	32	自動車重量税 32
計	1,116,765	1,103,906	12,859	121,000	311,000	684,765				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	1,335,885	1,338,938	△3,053		372,900	962,985		23. 償還金及利息及び割引料	1,335,885	償還金 1,335,885
2. 利子	260,809	290,441	△29,632		12,800	248,009		23. 償還金及利息及び割引料	260,809	利子 260,809 公共下水道事業長期債利子 239,748 特定環境保全公共下水道事業長期債利子 21,061
計	1,596,694	1,629,379	△32,685		385,700	1,210,994				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000				
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)(千円)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	17	3,713					3,713	598	4,311	
	計	17	3,713					3,713	598	4,311	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	17	3,976					3,976	597	4,573	
	計	17	3,976					3,976	597	4,573	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職		-263					-263	1	-262	
	計		-263					-263	1	-262	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	11	38,943	19,965	58,908	12,482	71,390	
前 年 度	10	37,196	20,363	57,559	12,481	70,040	
比 較	1	1,747	-398	1,349	1	1,350	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	876	804	555	20	1,620	473	9,124	6,493
	前年度	1,536	1,068	694	20	1,620	329	8,920	6,176
	比較	-660	-264	-139	0	0	144	204	317

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,747	給与改定に伴う増減分	96	
		その他の増減分	1,651	【主な増減理由】 人事異動によるもの(増額)
職員手当	-398	給与改定に伴う増減分	36	
		その他の増減分	-434	【主な増減理由】 人事異動によるもの(減額)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
31年1月1日	平均給料月額(円) 295,918 円
現 在	平均年令(才) 39.3 才
30年1月1日	平均給料月額(円) 308,580 円
現 在	平均年令(才) 40.5 才

イ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
31年1月1日 現 在	1 級	人	0.0 %
	2 級	5 人	45.5 %
	3 級	2 人	18.2 %
	4 級	1 人	9.1 %
	5 級	2 人	18.2 %
	6 級	1 人	9.1 %
	7 級	人	0.0 %
	8 級	人	0.0 %
	計	11 人	100.0 %
30年1月1日 現 在	1 級	1 人	10.0 %
	2 級	1 人	10.0 %
	3 級	5 人	50.0 %
	4 級	人	0.0 %
	5 級	2 人	20.0 %
	6 級	人	0.0 %
	7 級	1 人	10.0 %
	8 級	人	0.0 %
	計	10 人	100.0 %

ウ 昇給

区 分	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) 人 11	
	昇給に係る職員数 (B) 人 11	
	号給数別内訳	1号給 人
		2号給 人 1
		3号給 人
		4号給 人 5
		6号給 人 1
		7号給 人 2
		8号給 人 2
	比 率 (B) / (A) % 100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) 人 10	
	昇給に係る職員数 (B) 人 10	
	号給数別内訳	1号給 人
		2号給 人 1
		3号給 人
		4号給 人 9
		6号給 人
		7号給 人
		8号給 人
	比 率 (B) / (A) % 100.0	

エ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象職員の比率 (%) (31年1月1日現在)	9.09
代表的な特殊勤務手当の名称	・特殊現場作業手当

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						千円	千円	千円		千円
水洗便所改造資金融資の損失補償	貸付金の償還期限到来後3ヶ月経過した日における元利金の残高	26 ~ 30		31	限度額と同額				限度額と同額	
同 上	同 上	27 ~ 30		31 ~ 32	同 上				同 上	
同 上	同 上	28 ~ 30		31 ~ 33	同 上				同 上	
同 上	同 上	29 ~ 30		31 ~ 34	同 上				同 上	
同 上	同 上	30		31 ~ 35	同 上				同 上	
同 上	同 上	31 ~ 36		同 上	同 上				同 上	
地方公営企業会計移行業務		37,284	29 ~ 30	25,684	31	6,992		6,900		92
受益者負担金システム運用費		2,111	30	350	31 ~ 34	1,423				1,423
恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成29年度の予算額として議決を得た額の1ヶ月あたりの額に平成30年度以降の契約月数を乗じた額	30			31~契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額				限度額から前年度末までの支出額を控除した額
恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成31年度中に支払が生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成31年度の予算額として議決を得た額の1ヶ月あたりの額に平成32年度以降の契約月数を乗じた額				32~契約が満了する日の属する年度	同 上				同 上
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	30			31~契約が満了する日の属する年度	同 上				同 上
平成32年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成31年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成32年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額				同 上	同 上				同 上

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 公 営 企 業 債	17,278,637	16,605,901	696,700	1,335,885	15,966,716
(1) 下 水 道	17,278,637	16,605,901	696,700	1,335,885	15,966,716
合 計	17,278,637	16,605,901	696,700	1,335,885	15,966,716

駐 車 場 事 業 特 別 会 計
 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 使 用 料 及 び 手 数 料	6,803	6,593	210
2. 繰 越 金	1	1	0
3. 諸 収 入	1	1	0
△ 繰 入 金	0	9,592	△9,592
歳 入 合 計	6,805	16,187	△9,382

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 駐車場費	6,605	15,987	△9,382			6,605	
2. 予備費	200	200	0			199	1
歳出合計	6,805	16,187	△9,382			6,804	1

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 駐車場使用料	6,802	6,592	210	1. 駐車場使用料	6,802	駐車場使用料(新町一般) 730 駐車場使用料(新町定期) 6,072 駐車場使用料(新町定期・現年分) 6,072
計	6,802	6,592	210			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 駐車場手数料	1	1	0	1. 駐車場手数料	1	その他証明手数料 1
計	1	1	0			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) △ 繰入金

(項) △ 他会計繰入金

△ 一般会計繰入金	0	9,592	△9,592			廃目
計	0	9,592	△9,592			

3. 歳 出

75

(款) 1. 駐車場費

(項) 1. 駐車場費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 駐 車 場 費	6,605	15,987	△9,382			6,605		11. 需 用 費	530	消耗品費 光熱水費 修繕料	200 180 150
								12. 役 務 費	304	手数料	304
								13. 委 託 料	219	駐車場管理委託料	219
								14. 使用料及び 賃 借 料	154	機械借上料	154
								28. 繰 出 金	5,398	一般会計へ繰出	5,398
計	6,605	15,987	△9,382			6,605					

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	200	200	0			199	1			
計	200	200	0			199	1			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについて 支 出 負 担 行 為	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	30		31～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成32年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成31年度中に契約を締結する必要の生じるものについて 支 出 負 担 行 為	当該事項ごとに平成32年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			同 上	同 上			同 上	

集落排水事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1,023	22	1,001
2. 使用料及び手数料	95,441	89,214	6,227
3. 県支出金	24,600	24,000	600
4. 繰入金	345,956	349,784	△3,828
5. 諸収入	747	722	25
6. 市債	169,400	165,200	4,200
歳入合計	637,167	628,942	8,225

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 集落排水費	174,139	176,340	△2,201	24,600	31,000	118,539	
2. 公債費	463,028	452,602	10,426		138,400	324,628	
歳出合計	637,167	628,942	8,225	24,600	169,400	443,167	

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費分担金	1,023	22	1,001	1. 農業集落排水事業費分担金	1,023	農業集落排水事業費分担金 1,023
計	1,023	22	1,001			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 事業使用料	95,441	89,214	6,227	1. 農業集落排水事業使用料	95,063	農業集落排水施設使用料 95,062 農業集落排水施設使用料(現年分) 93,941 農業集落排水施設使用料(滞納繰越分) 1,121 土地占用料 1
				2. 林業集落排水事業使用料	378	林業集落排水施設使用料 378 林業集落排水施設使用料(現年分) 354 林業集落排水施設使用料(滞納繰越分) 24
計	95,441	89,214	6,227			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 事業費補助金	24,600	24,000	600	1. 農業集落排水事業費補助金	24,600	農業集落排水事業費補助金 24,600
計	24,600	24,000	600			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	345,956	349,784	△3,828	1. 一般会計繰入金	345,956	一般会計繰入金 345,956
計	345,956	349,784	△3,828			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 受託事業収入	720	720	0	1. 受託事業収入	720	受託事業収入 720
-----------	-----	-----	---	-----------	-----	------------

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
計	720	720	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 延滞金及び過料

1. 過 料	1	1	0	1. 過 料	1	過料	1
計	1	1	0				

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑 入	26	1	25	1. 雑 入	26	雑入	26
計	26	1	25				

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 事 業 債	169,400	165,200	4,200	1. 農 業 集 落 排 水 事 業 債	169,400	農業集落排水事業債	169,400
計	169,400	165,200	4,200				

3. 歳 出

(款) 1. 集落排水費

(項) 1. 集落排水費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 管 理 費	120,764	125,450	△4,686		4,200	116,564		1. 報 酬	72	非常勤職員報酬 収納嘱託員	72 72
								11. 需 用 費	39,265	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	1,607 131 25,827 11,700
								12. 役 務 費	29,788	通信運搬費 手数料 保険料	3,469 26,259 60
								13. 委 託 料	38,898	ポンプ点検委託料 処理施設保守点検委託料 企業会計移行業務委託料	4,900 29,703 4,295
								14. 使用料及び 賃 借 料	378	土地借上料 機械借上料	43 335
								15. 工事請負費	900	移転補償工事	900
								18. 備品購入費	50	機械器具費	50
								19. 負担金補助 及び交付金	5,646	負担金 電波利用負担金 県土地改良事業団体連合会負担金 徴収負担金	5,646 18 52 5,576
								23. 償還金利子 及び割引料	215	還付金 還付金	215 215
								27. 公 課 費	5,552	消費税及び地方消費税	5,552

(款) 1. 集落排水費

(項) 1. 集落排水費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 建設費	53,375	50,890	2,485	24,600	26,800	1,975		4. 共済費	155	社会保険料	155
								7. 賃金	938	事務賃金	938
								11. 需用費	1,157	消耗品費	1,157
								13. 委託料	6,125	測量設計監理等委託料	4,200
										調査委託料	1,925
								15. 工事請負費	45,000	改良工事	45,000
計	174,139	176,340	△2,201	24,600	31,000	118,539					

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	384,795	367,693	17,102		129,300	255,495		23. 償還金利子及び割引料	384,795	償還金	384,795
2. 利子	78,233	84,909	△6,676		9,100	69,133		23. 償還金利子及び割引料	78,233	利子	78,233
										農業集落排水事業長期債利子	78,023
										林業集落排水事業長期債利子	210
計	463,028	452,602	10,426		138,400	324,628					

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)(千円)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	1	72					72		72	
	計	1	72					72		72	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	1	48					48		48	
	計	1	48					48		48	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職		24					24		24	
	計		24					24		24	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方公営企業会計移行業務	26,856	29～30	18,760	31	4,295		4,200	95	
恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成31年度中に支払が生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成31年度の予算額として議決を得た額の1ヶ月あたりの額に平成32年度以降の契約月数を乗じた額			32～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要が生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	30		31～契約が満了する日の属する年度	同 上			同 上	
平成32年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成31年度中に契約を締結する必要が生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成32年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			同 上	同 上			同 上	

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 公 営 企 業 債	5,139,496	4,931,305	169,400	384,795	4,715,910
(1) 下 水 道	5,139,496	4,931,305	169,400	384,795	4,715,910
合 計	5,139,496	4,931,305	169,400	384,795	4,715,910

高城財産区特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 財 産 収 入	5	13	△8
2. 繰 入 金	3,380	2,837	543
3. 繰 越 金	1	1	0
△ 分 担 金 及 び 負 担 金	0	3,552	△3,552
歳 入 合 計	3,386	6,403	△3,017

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	3,336	6,353	△3,017			3,336	
2. 予備費	50	50	0			49	1
歳出合計	3,386	6,403	△3,017			3,385	1

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 基金利子	5	13	△8	1. 基金利子	5	財政調整基金利子 5
計	5	13	△8			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	3,380	2,837	543	1. 財政調整基金繰入金	3,380	財政調整基金繰入金 3,380
計	3,380	2,837	543			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) △ 分担金及び負担金

(項) △ 負担金

△ 負担金	0	3,552	△3,552			廃目
計	0	3,552	△3,552			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 財産管理費	3,331	6,340	△3,009			3,331		1. 報 酬	342	委員報酬 342 管理会委員
								4. 共 済 費	31	社会保険料
								7. 賃 金	504	労務賃金
								9. 旅 費	486	費用弁償
								10. 交 際 費	60	交際費
								11. 需 用 費	1,340	消耗品費 30 食糧費 300 印刷製本費 10 修繕料 1,000
								12. 役 務 費	13	通信運搬費
								14. 使用料及び 賃 借 料	400	自動車借上料
								19. 負担金補助 及び交付金	155	負担金 5 鳥取県水源林造林協議会負担金 5 補助金 150 高城財産区管理費補助金 150
2. 財政調整基 金 費	5	13	△8			5		25. 積 立 金	5	高城財産区基金積立金
計	3,336	6,353	△3,017			3,336				

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	50	50	0			49	1			
----------	----	----	---	--	--	----	---	--	--	--

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	50	50	0			49	1			

小鴨財産区特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 繰越金	1,346	1,198	148
2. 諸収入	1	1	0
△ 分担金及び負担金	0	1,501	△1,501
歳入合計	1,347	2,700	△1,353

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	12	1,513	△1,501			1	11
2. 予備費	1,335	1,187	148				1,335
歳出合計	1,347	2,700	△1,353			1	1,346

2. 歳入

(款) 1. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1,346	1,198	148	1. 前年度繰越金	1,346	前年度繰越金 1,346
計	1,346	1,198	148			

(款) 2. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) △ 分担金及び負担金

(項) △ 負担金

△ 負担金	0	1,501	△1,501			廃目
計	0	1,501	△1,501			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財産管理費	12	1,513	△1,501			1	11	11. 需用費	2	消耗品費	2
								19. 負担金補助及び交付金	10	負担金	10
										広域基幹林道円谷広瀬線緑を守り育てる会負担金	5
										鳥取県水源林造林協議会負担金	5
計	12	1,513	△1,501			1	11				

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,335	1,187	148				1,335			
計	1,335	1,187	148				1,335			

北谷財産区特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1. 繰越金	786	786		0
2. 諸収入	1	1		0
歳入合計	787	787		0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	1	1	0			1	
2. 予備費	786	786	0				786
歳出合計	787	787	0			1	786

2. 歳入

(款) 1. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	786	786	0	1. 前年度繰越金	786	前年度繰越金 786
計	786	786	0			

(款) 2. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 財 産 管 理 費	1	1	0			1		11. 需 用 費	1	消 耗 品 費	1
計	1	1	0			1					

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	786	786	0				786				
計	786	786	0				786				

上北条財産区特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 財 産 収 入	121	121	0
2. 繰 越 金	15,534	16,732	△1,198
3. 諸 収 入	2	5	△3
歳 入 合 計	15,657	16,858	△1,201

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	114	114	0			114	
2. 諸支出金	990	1,300	△310				990
3. 予備費	14,553	15,444	△891			9	14,544
歳出合計	15,657	16,858	△1,201			123	15,534

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産貸付収入	121	121	0	1. 土地建物貸付収入	121	土地貸付収入 121 土地貸付収入 (現年分) 1 土地貸付収入 (滞納繰越分) 120
計	121	121	0			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	15,534	16,732	△1,198	1. 前年度繰越金	15,534	前年度繰越金 15,534
計	15,534	16,732	△1,198			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	2	5	△3	1. 預金利子	2	預金利子 2
計	2	5	△3			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 財産管理費	114	114	0			114		1. 報 酬	3	非常勤職員報酬 書記	3 3
								7. 賃 金	96	労務賃金	96
								11. 需 用 費	15	食糧費 印刷製本費	10 5
計	114	114	0			114					

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 繰 出 金	990	1,300	△310				990	28. 繰 出 金	990	一般会計へ繰出	990
計	990	1,300	△310				990				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	14,553	15,444	△891			9	14,544				
計	14,553	15,444	△891			9	14,544				

